

(1) 水道料金制度のあり方の検討

重点施策・事業 における目標	<p>節水機器の普及や人口減少による有収水量の減少(平成 27 年度見込み対前年度▲487 千m^3, 増減率▲1.1%)が続いていることに加え、地下水採取の規制緩和に伴う大口需要者の地下水採取への切り替えにより、一層の給水収益の低下が見込まれます。</p> <p>水道施設の更新・改良・耐震化などに取り組みながら、将来にわたり安定経営が維持できるよう、水道料金制度のあり方を検討します。</p>
平成 28 年度の 取り組み	<p>他市の料金体系や地下水採取への対応状況等の調査を実施するとともに、枚方市上下水道事業経営審議会へ水道料金制度のあり方について諮問します。</p>
	<p>平成 28 年度当初予算：209 千円</p>

**9 月末の
進捗状況
【◎】**

8 月に他市視察を行い、9 月には第 1 回上下水道事業経営審議会を開催し、水道料金制度のあり方について諮問をした。

また、他市の状況調査については、今後も必要に応じて行っていく。

(2) 組織体制の充実

重点施策・事業 における目標	<p>平成 28 年 4 月の上下水道局の機構改革により、経営部、事業部に再編し、より戦略的な事業運営の推進と危機管理体制の強化を図ります。</p>
平成 28 年度の 取り組み	<p>新たな体制でそれぞれの役割を担いつつ、事業運営の推進のため、部間の連携を図ります。さらには、水道・下水道組織の統合により、ジョブローテーションなどによる幅広い技術者の育成を図り、技術の継承に取り組むとともに、業務の効率化やワンストップによるお客さまのサービスの向上を図ります。また、危機管理面では部間の応援協力体制の強化を図ります。</p>

**9 月末の
進捗状況
【○】**

機構改革により、水道・下水道事業の申請等の窓口を統合し、お客さまのサービスの向上を図った。

また、これまで、水道・下水道事業ごとに担当部署が個別に対応していた危機管理事象について、局全体で対応するよう、部間の応援協力体制の強化を図った。

なお、部間の連携、技術継承のための技術者の育成及び業務の効率化については、事業運営の中で引き続き取り組んでいく。

(3) 水洗化の促進

重点施策・事業 における目標	平成 30 年度住居系地域の汚水整備の概成に向けた取り組みとともに、公共下水道の供用開始後 3 年以内に義務付けられているトイレの水洗化の促進を図ります。
平成 28 年度の 取り組み	新たに公共下水道の供用を開始した区域の家屋所有者に対して、水洗化工事の手続き、補助・融資制度などをわかりやすく説明した啓発文書により、引き続き水洗化の促進を図ります。 また、水洗化義務期限である 3 年を経過した下水道未接続家屋の所有者に対しては、勧告や戸別訪問など、水洗化促進に向けた取り組みを強化し、水洗化率の向上に向けて積極的な働きかけを行います。
	平成 28 年度当初予算：330 千円

9 月末の 進捗状況 【〇】	供用開始してから 2 年目に当たる未接続家屋に対し、6 月に啓発文書の送付を行った。 また、水洗化義務期限である 3 年を経過した未接続家屋に対して今年度中に戸別訪問など積極的な働きかけを行うため、資料の整理・作成を行った。
----------------------	---